



Landport横浜杉田

第75期 株主通信

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2024年度（第75期）の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。

Q 2024年度を振り返って、いかがでしたか？

A 中期経営計画2年目の2024年度の連結売上高は、7,275億円（前年度比17.8%増）と過去最高となりました。利益面では、営業利益217億円（前年度比25.6%減）、経常利益188億円（前年度比30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益125億円（前年度比30.3%減）となりました。国内土木と国内建築が大型工事を含む手持工事の順調な進捗により増収増益となったものの、海外がシンガポールおよび香港の土木工事で約160億円の追加工事損失を計上したことにより、前年度から大幅減益となりました。

受注については、国内土木は前年度に大型工事の追加工事があった影響で減少しましたが、国内建築ではデータセンターや防衛施設等の大型工事を、海外ではシンガポールの大規模建築工事およびバングラデシュの大規模港湾工事を受注したことにより、当社個別の建設受注高は6,670億円（前年度比12.6%増）となりました。

株主還元については、業績目標は未達となりましたが、期初発表通り一株当たり12円の期末配当（中間配当12円と合わせ年間配当24円、連結配当性向54.5%）を行うとともに、上限を50億円とする自己株式取得を5月12日より実施しています。この結果、2024年度の連結ベースの総還元性向は94.6%となる見込みです。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 中期経営計画の最終年度となる2025年度の見通しと課題について教えてください。

A 建設業を取り巻く環境は、国内にあっては2024年度補正予算と2025年度当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により国土強靱化対策等、堅調な公共投資が続きます。防衛力強化のための土木、建築工事も増加します。民間も、物流やデータセンター、都市再開発に加え、経済安全保障の観点からサプライチェーン強靱化やCN推進に関する設備投資の増加が見込まれます。海外も、拠点のシンガポールをはじめ、香港や東南アジアでは引き続き建設投資は旺盛です。

国内外ともに、建設資材価格の高騰および供給制約、地域や業種によっては技能者の確保等に課題がありますが、「サステナビリティの取組みは現場から」をスローガンに、協力会社や取引先と一体になってサステナブルな建設事業活動を推

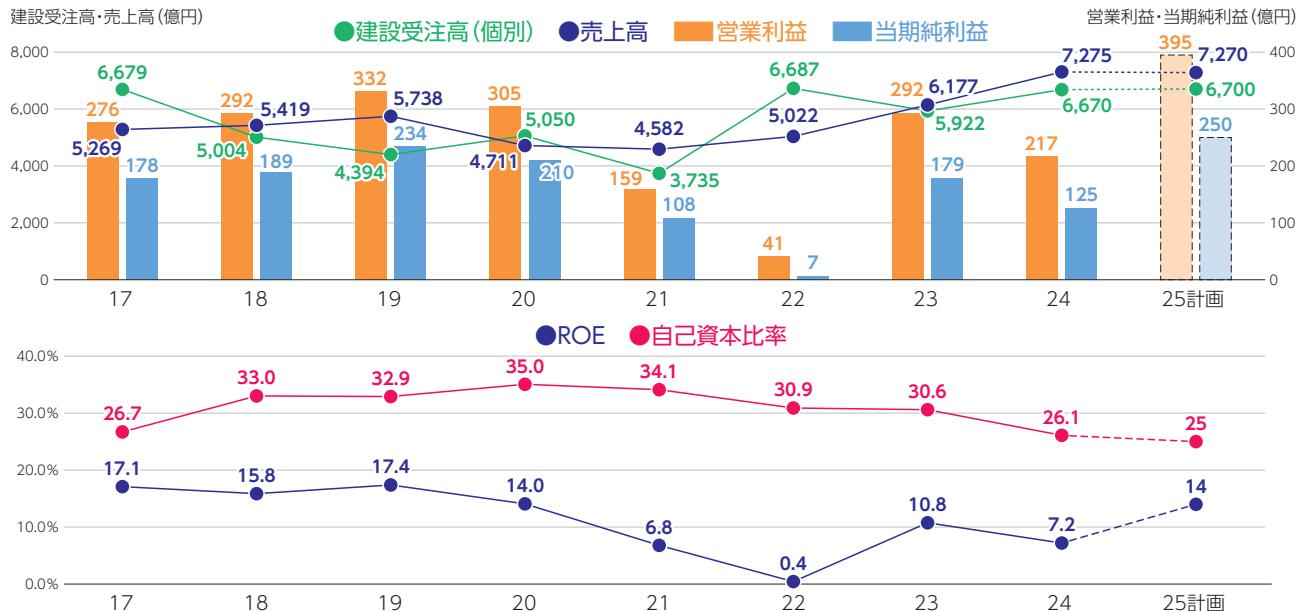
進し、技術に裏打ちされたターゲットを明確にした営業戦略とフロントローディングの取組みにより、事業量の拡大を利益の拡大に繋げてまいります。

中期経営計画の最終年度となる2025年度の連結業績については、国内、海外ともに手持ちの大型工事が進捗することから、売上高は前年度並みの7,270億円となる見込みです。また利益面では、国内土木、国内建築の工事採算の向上と海外の営業利益の黒字転換により、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円と、中期経営計画の目標通り、過去最高益を見込んでいます。

Q 株主還元について教えてください。

A 当社は、「中期経営計画（2023～25年度）」において、「連結配当性向30%以上」に「自己株式取得による還元性向約10%」を加え「連結総還元性向40%以上」を株主還元の目標としていました。今年度より、資本コストや

【主要数値の推移（連結）】



株価を意識した経営を実践するため、2025年度から3年間で企業価値向上の促進期間と位置づけ、積極的な株主還元を実施します。新たな株主還元の目標は、①連結配当性向 35%以上、②自己株式取得 約300億円（2025年度から3年間）です。毎年度、中間期（下期）と決算期（翌年度上期）に、それぞれ約50億円、年間約100億円の自己株式取得を行う予定です。これは2025年度業績目標である当期純利益250億円の40%に相当します（連結還元性向40%）。なお、2028年度以降も、工事資金需要と洋上風力等への成長投資のニーズ等を勘案の上、自己株式取得を継続的に実施します。

五洋建設グループは、「サステナビリティの取組みは現場から」をスローガンに、協力会社や取引先と一体になってESG（環境、社会、企業統治）の観点からサステナブルな建設事業活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国内土木 あおくずれ 青崩峠トンネル工事

当社はこの度、土木史上屈指の難工事となった青崩峠トンネルを、最新の建設技術を駆使して無事完成させました。同トンネルは災害時や医療提供の面でも欠かせない社会インフラとして、地域創生・活性化に貢献することが期待されています。

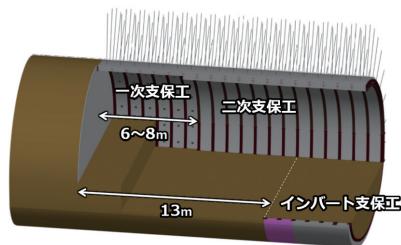
当社グループはこれからも「良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献」と考えて、難易度の高い工事、社会的意義の高い工事に挑戦し、技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供を通じて、社会の持続的発展に貢献してまいります。

○土木史上屈指の難工事 令和6年度土木学会技術賞を受賞

- ・1983年に事業化された「青崩道路」は世界最大級の断層「中央構造線」の影響を受けた地域で、500m以上の大きな土被り圧が作用することから、当時の掘削技術ではトンネルを掘ることは不可能と判断され、事業が中断
- ・約40年の時を経て、地域活性化・災害対策・医療提供の面から再事業化され、長野県側（小嵐トンネル）を当社が、静岡県側（池島トンネル）を安藤ハザマが施工し、青崩峠トンネルが完成
- ・当社区は最大土被り610mで中央構造線の影響を受けた岩盤を掘削、変成作用が著しく掘削中に支保工の変形や破断が発生
⇒二重支保工と新たに開発された超高強度吹付けコンクリートを使用して強大な地圧が作用する地質帯を克服



発生した支保工の変状



適用した二重支保工の概要



【工事概要】

発注者：中部地方整備局
 工期：2018年8月～2025年3月
 トンネル延長：2,854m
 最大土被り：610m



国内建築 Landport横浜杉田

IHI・野村不動産の共同開発による大規模物流施設「Landport横浜杉田」が竣工しました。

当施設は当社設計施工の過去最大規模の物流施設となります。当工事では柱と梁の接合部を一体化したプレキャスト（PCa）工法によって、短工期の実現と逼迫状況にある労務の削減に成功しました。



【工事概要】

発注者：IHI、野村不動産

工期：2023年6月～2025年3月

設計施工：五洋建設

構造：P-RCS構法（柱RC、梁S造）、免震構造

規模：地上4階、塔屋1階

延床面積：163,475.16㎡

○柱と梁の接合部の一体化をサイトPCaで実現

- ・ 柱と梁の接合部を一体化させたPCa部材を現場で製作（サイトPCa）
- ・ 鉄骨工事並みの上棟スピードと品質の向上、躯体工事の省力化を実現
⇒従来工法に比べて、約40%の省力化



柱と梁の接合部を一体化したPCa部材



サイトPCaヤード

海外 マタバリの港湾工事(バングラデシュ)

○マタバリ火力発電所 港湾・敷地造成工事【竣工】

当社単独工事として過去最大の請負金額であるマタバリ火力発電所 港湾・敷地造成工事が竣工しました。

本事業はJICA(国際協力機構)による円借款事業として、バングラデシュ南部のマタバリ地区に同国最大の発電所を建設するもので、当社は港湾工事・敷地造成工事を施工しました。



【工事概要】

元発注者：バングラデシュ電力公社

発注者：住友商事

契約金額：約1,784億円

工期：80ヶ月

2017年8月～2024年4月

- 主な工事内容
- ・石炭船を受け入れるための総延長14kmの航路浚渫
 - ・航路埋没防止機能を有する港湾外郭施設
 - ・発電所用地の埋立・地盤改良

○マタバリ港開発事業(第一期)パッケージ1 港湾建設土木工事【受注】

当工事はJICA(国際協力機構)による円借款事業として、当社が施工したマタバリ火力発電所の港湾内にコンテナ・多目的ターミナルを建設するものです。同国の経済成長に伴い、コンテナ貨物船大型化と将来の貨物需要の増大に対応可能な港湾施設を開発するもので、これにより物流が活性化することで同国の経済成長の加速化に寄与することが期待されています。

【工事概要】

発注者：バングラデシュ チッタゴン港湾庁

施工者：五洋建設・東亜建設工業JV

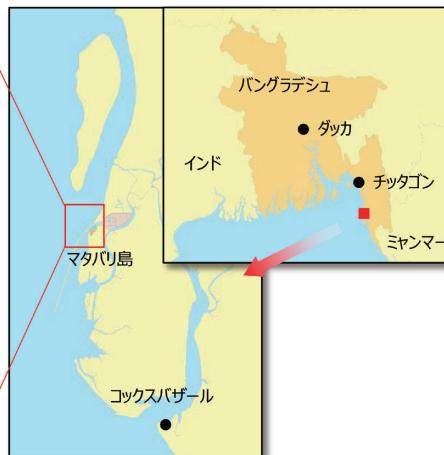
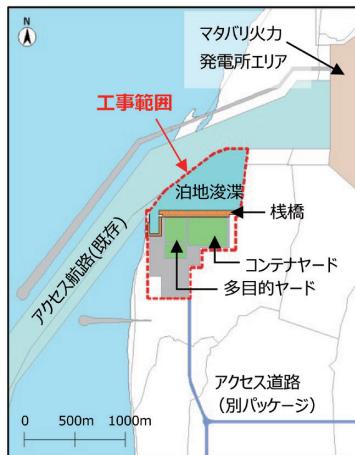
契約金額：約734億円

当社持分 約477億円(65%)

工期：42ヶ月

主な工事内容・棧橋(延長760m、水深16m)

- ・ヤード埋立、地盤改良、舗装：36ha
- ・管理棟等建築
- ・各種ターミナル設備等



洋上風力 大型作業船の建造 (HLV、CLV)

五洋建設グループは我が国の洋上風力拡大に貢献すべく、SEP船（風車据付船）を3隻保有するなど、洋上風力建設に必要な大型作業船のラインアップ拡充に積極的に取り組んでいます。

○大型基礎施工船 (HLV)

風車の大型化に伴い基礎のモノパイル重量も増加し、SEP船（風車据付船）では基礎の施工が困難になることが見込まれます。そこで15MW～20MWクラスの風車の大型基礎（モノパイル）を安全かつ効率的に施工するため、全施回式5,000t吊クレーンを搭載した世界最大級かつ新しいコンセプトの自航式の大型基礎施工船（HLV）を建造します。

■大型基礎施工船 (HLV)

主要寸法：長さ 218.4m、幅 57.4m
 基本設計：Ulstein Design & Solution(蘭)
 船体建造：Seatrium Group(シンガポール)
 クレーン他：Huisman Equipment(蘭)
 保有体制：当社 50%、芙蓉総合リース 50%
 建造費：1,200億円(当社負担 600億円)
 完成引渡し：2028年5月予定



HLV

○ケーブル敷設船 (CLV)

風車建設工事から電力ケーブル敷設工事へと事業を拡大するため、一般海域はもとより将来のEEZにおける洋上風力建設を見据えて、世界最大級かつ最新鋭の自航式大型ケーブル敷設船（CLV）を建造します。本CLVは着床式のみならず、浮体式洋上風力、さらには海底直流送電の電力ケーブルの敷設工事にも利用することができます。

■ケーブル敷設船 (CLV)

主要寸法：長さ 150m、幅 32.2m
 基本設計：Salt Ship Design(ノルウェー)
 船体建造：PaxOcean Group(シンガポール)
 保有体制：当社 50%、芙蓉総合リース 50%
 建造費：310億円(当社負担 155億円)
 完成引渡し：2028年2月予定

■トレンチャー(ケーブル埋設機)およびワークROV
 調達先：SMD(イギリス)
 保有体制：当社 65%、小島組 35%
 建造費：55億円(当社負担 35億円)



CLV

作業船ラインアップ

風車据付船		洗掘防止・作業支援船	
CP-8001	CP-16001	Sea Challenger	CP-5001
			
2018年完成	2023年完成	2014年完成 2026年改造完了予定	2012年完成
非自航(800t吊)／五洋所有	非自航(1,600t吊)/PKY*1所有	自航(1,600t吊)/JOM*2所有	自航(500t吊)／五洋所有

*1：PKYマリン(五洋建設,鹿島建設,寄神建設の合併会社) *2：ジャパンオフショアマリン(五洋建設,DEME Offshoreの合併会社)

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2024年3月31日現在)	当 期 (2025年3月31日現在)	科 目	前 期 (2024年3月31日現在)	当 期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)	566,028	660,127	(負債の部)	392,964	488,005
流動資産	428,840	484,031	流動負債	321,004	378,846
現金預金	60,148	57,270	工事未払金等	138,508	156,821
受取手形・完成工事未収入金等	300,417	360,808	短期借入金	43,705	57,011
有価証券	41	—	コマーシャル・ペーパー	—	9,961
未成工事支出金等	21,427	21,362	1年内償還予定の社債	—	10,000
たな卸不動産	1,192	439	未払法人税等	8,224	2,783
未収入金	34,868	36,445	未成工事受入金	43,200	30,388
その他	11,084	8,148	預り金	65,301	81,519
貸倒引当金	△340	△443	完成工事補償引当金	1,279	1,252
固定資産	137,188	176,096	賞与引当金	3,258	3,324
有形固定資産	96,278	137,311	工事損失引当金	8,699	6,191
無形固定資産	2,498	2,089	その他	8,825	19,591
投資その他の資産	38,411	36,694	固定負債	71,959	109,159
			社債	41,000	31,000
			長期借入金	25,611	58,503
			再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,787
			役員株式給付引当金	423	492
			退職給付に係る負債	801	1,246
			その他	444	14,129
			(純資産の部)	173,064	172,121
			株主資本	157,011	157,233
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	108,948	111,155
			自己株式	△773	△2,759
			その他の包括利益累計額	15,996	14,828
			非支配株主持分	55	60
1 資産合計	566,028	660,127	負債純資産合計	566,028	660,127

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等および建設仮勘定の増加により、前期末に比べ941億円増加し、6,601億円となりました。純資産は、当期純利益の計上等により株主資本が2億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金等が13億円減少し、合計では前期末に比べ9億円減少し1,721億円となりました。

2 有利子負債

借入金およびコマーシャルペーパーの増加により、前期末に比べ562億円増加し1,665億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
3 売上高	617,708	727,491
完成工事高	600,833	703,077
その他の売上高	16,874	24,414
売上原価	564,380	679,909
完成工事原価	550,892	658,920
その他の売上原価	13,488	20,989
売上総利益	53,327	47,581
完成工事総利益	49,941	44,156
その他の売上総利益	3,386	3,424
販売費及び一般管理費	24,175	25,884
4 営業利益	29,152	21,697
営業外収益	1,329	987
営業外費用	3,260	3,845
経常利益	27,221	18,839
特別利益	1,265	1,313
特別損失	1,079	885
税金等調整前当期純利益	27,406	19,267
法人税、住民税及び事業税	9,071	6,188
法人税等調整額	512	611
当期純利益	17,823	12,467
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△52	7
5 親会社株主に帰属する当期純利益	17,875	12,460

3 売上高

国内土木、国内建築、海外事業すべてにおいて、豊富な手持ち工事が順調に進捗したため、前期に比べ17.8%増加し過去最高の7,275億円となりました。

4 営業利益

国内は大幅増収、および国内建築の工事採算の改善等により大幅に増加しましたが、海外の不採算工事で追加の工事損失を計上したことにより、全社では前期に比べ25.6%減少の217億円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益に、営業外損益や特別損益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期末に比べ30.3%減少し125億円となりました。中期経営計画最終年度である2025年度は過去最高益の250億円を見込んでいます。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

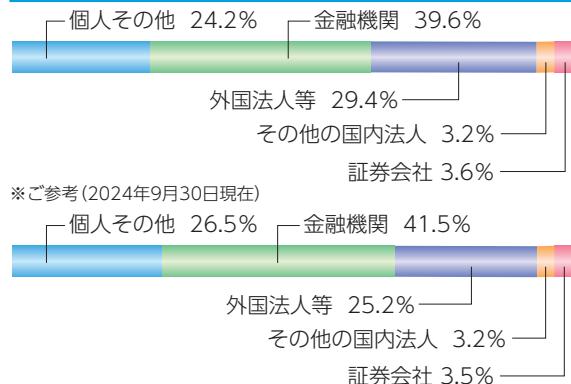
(単位：百万円)

科 目	前 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,139	△23,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	△23,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,710	43,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,739	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,183	△2,777
現金及び現金同等物の期首残高	47,380	59,564
現金及び現金同等物の期末残高	59,564	56,786

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 57,397名

所有者別分布状況 (株式数)

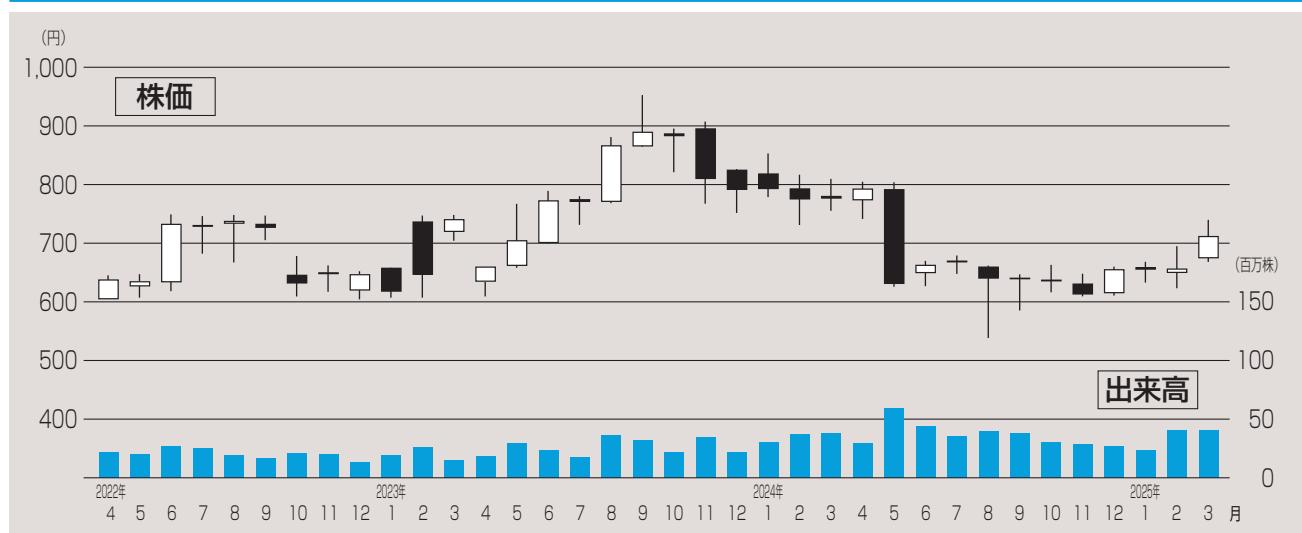


大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	41,420	14.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	22,847	8.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	8,850	3.1
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	5,990	2.1
ジュニパー	5,494	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505301	5,195	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4,771	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	4,763	1.7
ゴールドマン・サックス証券株式会社	4,280	1.5

(注) 持株比率は、自己株式(3,277,861株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



>>> 会社の概況

会社概要

(2025年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創業	1896(明治29)年4月
設立	1950(昭和25)年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	3,335人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-3)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(14)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(2025年6月24日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二丁目16-20 二丁目ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-0004	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー33F	03-3817-8890
東京建築支店	112-0004	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー24F	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0014	大阪府大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー14F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュースタンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

国際部門シンガポール本社

香港営業所	ベトナム営業所	インドネシア営業所
マレーシア営業所	タイ営業所	中東営業所
ミャンマー営業所	アフリカ営業所	

取締役

(2025年6月24日現在)

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	植田 和哉
代表取締役	山下 朋之
取締役	野口 哲史
取締役	渡部 浩
取締役	日高 修
※取締役	中野 北
※取締役	関 美奈博
※取締役	林 田
※取締役	菊 池 亜紀子

※印は社外取締役

執行役員

(2025年6月24日現在)

※執行役員社長	清水 琢三	土木部門担当(兼)土木部門土木営業本部長
※執行役員副社長	植田 和良	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
※執行役員副社長	山下 朋之	経営管理本部長(兼)ICT推進室担当
※執行役員副社長	川崎 茂信	土木部門担当
※専務執行役員	野口 哲	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当
※専務執行役員	渡部 浩	建築部門建築営業本部長
専務執行役員	大下 哲則	土木部門洋上風力事業本部長(兼)土木部門担当(営業)(兼)CN推進室長(兼)購買部担当
専務執行役員	藤原 豊満	建築部門担当(営業)
専務執行役員	山下 志誠	国際部門担当(兼)UG M&E CEO
専務執行役員	水谷 誠	土木部門担当(兼)国際部門担当
専務執行役員	勢田 昌功	土木部門担当
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
常務執行役員	大津 義智	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中村 和彦	土木部門担当(土木企画・営業)
常務執行役員	山岡 浩彦	土木部門担当(環境)
常務執行役員	馬場 清和	建築部門担当(営業)
常務執行役員	河上 和士	土木部門担当(営業)
※常務執行役員	藤 敬	東京土木支店長
※常務執行役員	日高 修	国際部門国際土木本部長
常務執行役員	中村 武夫	土木部門担当
常務執行役員	中原 成章	国際部門国際建築本部長
常務執行役員	谷川 純	土木部門担当(営業)
常務執行役員	田口 智	中国支店長
常務執行役員	梶 元俊	名古屋支店長
常務執行役員	生島 昭	大阪支店長
常務執行役員	古村 朗	土木部門担当(洋上風力)
常務執行役員	水 清	土木部門担当
執行役員	福島 章	安全品質環境本部長
執行役員	小嶋 正弘	土木部門土木M&E本部長(兼)土木部門担当(洋上風力)
執行役員	藤 武雄	建築部門担当(都市開発)
執行役員	遠藤 淳一	IR担当(兼)経営管理本部担当(経営企画、コーポレートコミュニケーション)(兼)財務部長
執行役員	佐々木 智子	サステナビリティ推進室長
執行役員	袁 弘	建築部門担当(営業)(兼)東京建築支店副支店長
執行役員	藤 郁	土木部門担当(洋上風力)
執行役員	松本 英嗣	国際部門担当(土木)
執行役員	住田 佳津男	経営管理本部人事部長(兼)総合監査部担当
執行役員	中川 裕一郎	経営管理本部財務部長(兼)土木部門洋上風力事業本部事業企画部長
執行役員	斉藤 重	土木部門担当
執行役員	佐々木 輝	札幌支店長(兼)土木部門担当(洋上風力)
執行役員	生島 幸	東京建築支店長
執行役員	山本 岳	国際部門国際管理本部長
執行役員	川 侯	東北支店長
執行役員	豊田 泰	四国支店長
執行役員	熊野 孝	建築部門担当(建築設計)
執行役員	尾野 明	建築部門担当(建築)(兼)建築企画部長(兼)建築部長
執行役員	森屋 陽一	ICT推進室長(兼)土木部門担当(洋上風力)
執行役員	勝田 哲弘	土木部門担当(土木)
執行役員	矢ヶ部 恭	九州支店長

※印は取締役兼務者

監査役

(2025年6月24日現在)

常勤監査役	北橋 俊次
※常勤監査役	米澤 伸明
※常勤監査役	古賀 直人
※監査役	片岡 麻紀

※印は社外監査役

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<https://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
証券コード 1893

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未滿株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問合せ先 (フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

